

平成29年度当初予算案のポイント

豊かな自然と活力ある都市が調和した

「安心して快適な住みよいまちづくり」を目指して

『インター開通を視野に入れた積極型予算』



--- contents ---

ポイント①（予算総額）	……	2
ポイント②（PB・市税）	……	3
ポイント③（市債・基金）	……	4
ポイント④（常勤一般職）	……	5
ポイント⑤（子育て支援）	……	6
ポイント⑥（まちづくり①）	…	7
ポイント⑦（まちづくり②）	…	8
ポイント⑧（健康長寿）	……	9
ポイント⑨（その他）	……	10
※ 参考	……	11～



平成29年度 当初予算案のポイント①

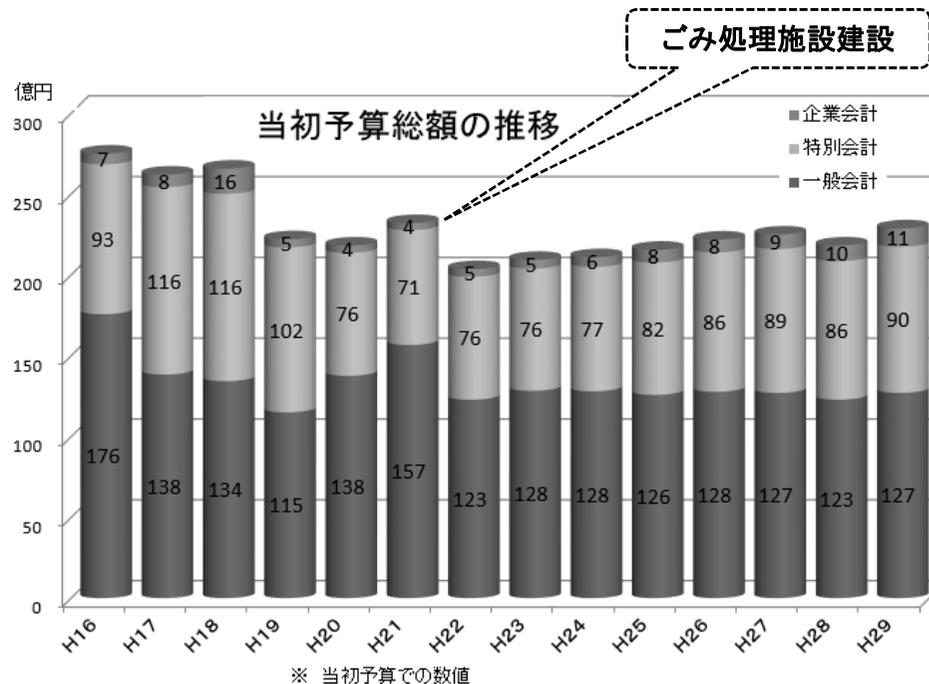
本市最大の収入である地方交付税（普通交付税）は漸減化中ですが、東海環状自動車道インター開通（2019目途）を視野に入れ、今実施すべき施策等について積極的に予算化するようにしています。

中長期的視点での「**包括的な子育て支援**」「**健康寿命の延伸**」「**戦略的なまちづくりの促進**」という3つのテーマに重点配分するようにし、平成29年度の当初予算総額は、約4.9%増の約229億円（一般会計は約3.4%増の127億円）の「積極型予算」としてしています。

インター開通を視野に入れた積極型予算

(単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	対前年度率
一般会計	12,700,000	12,280,000	3.42%
特別会計	9,044,391	8,565,443	5.59%
企業会計	1,131,303	958,147	18.07%
予算総額	22,875,694	21,803,590	4.92%



平成29年度 当初予算案のポイント②

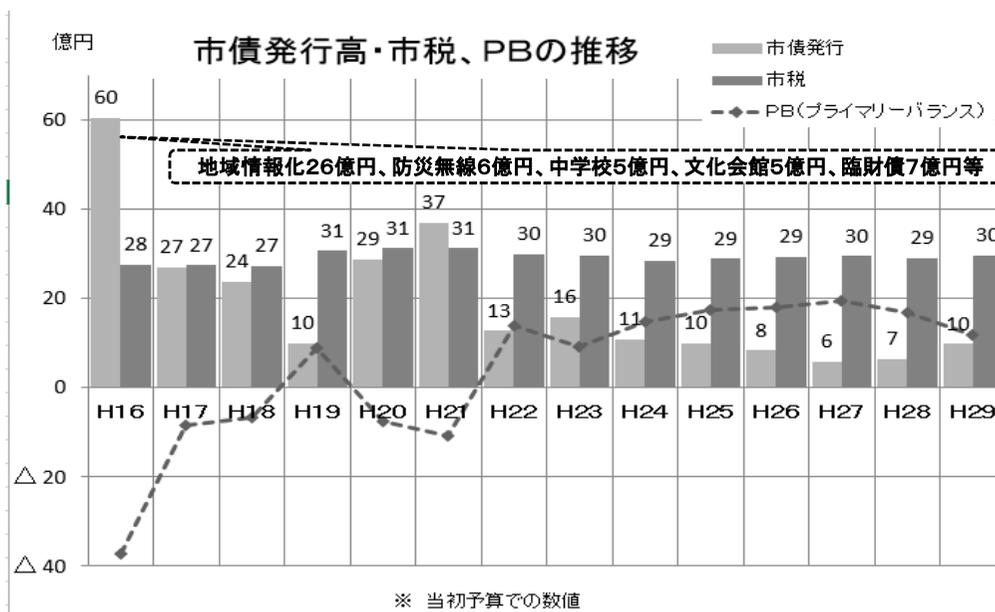
市債発行高及びプライマリーバランス

「新市まちづくり事業」に基づく合併特例債の活用等により、平成16年度の市債発行高は約60億円でしたが、平成21年度以降は平年度化し、その後も減少してきています。

これに伴い、プライマリーバランス（基礎的財政収支）も、平成22年度以降は8年連続黒字となっています。

市 税

市税は、平成21年度の約31億円をピークに減少傾向にあり、その後平成25年度からは増加傾向にありました。平成28年度は制度改正の微減があり、平成29年度は前年度より微増を見込んでいます。



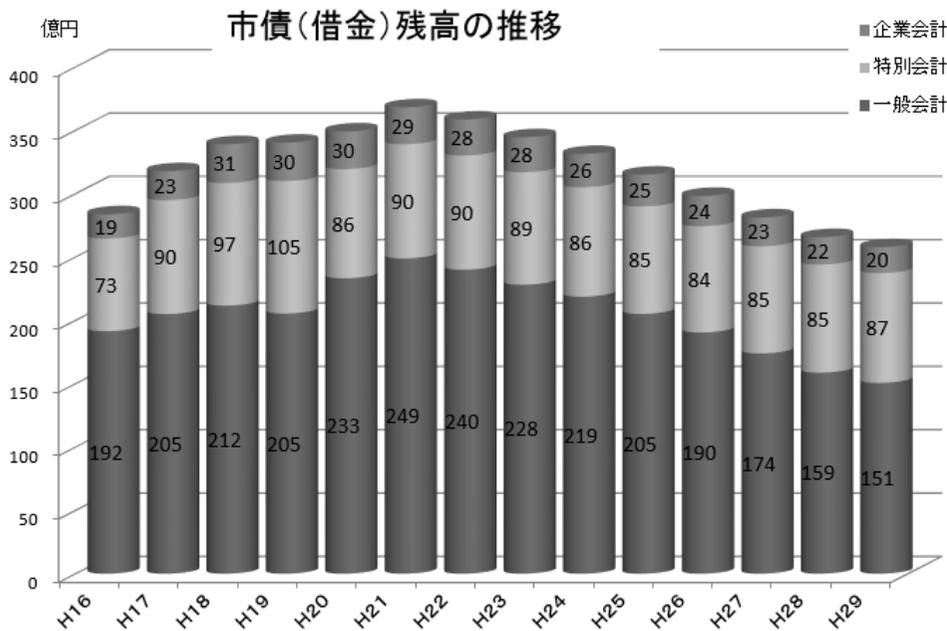
平成29年度 当初予算案のポイント③

市債残高

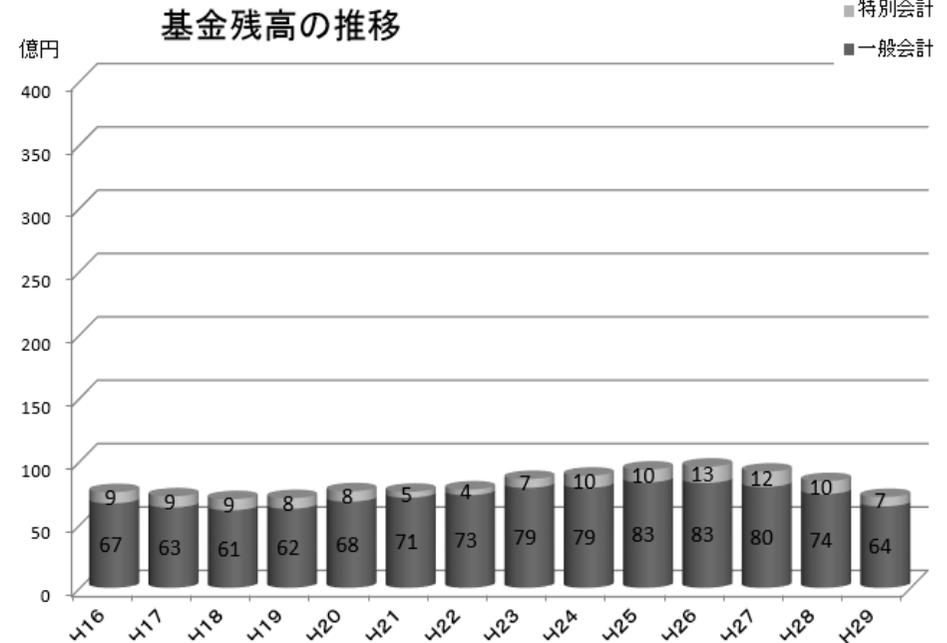
市債残高は、平成22年度の約368億円をピークに減少し、平成29年度は市発足以来最小の約258億円となる見込みです。

基金残高

基金残高は、平成18年度の約70億円を底として増加してきています。なお、平成28年度は補正予算後ベース、平成29年度は当初予算ベースですので、近年の決算結果を鑑みれば、平成29年度も結果的には減少幅は縮小する見込みです。



※ H27までは決算数値、H28は最終補正後の数値、H29は当初予算後の数値



※ H27までは決算数値、H28は最終補正後の数値、H29は当初予算後の数値

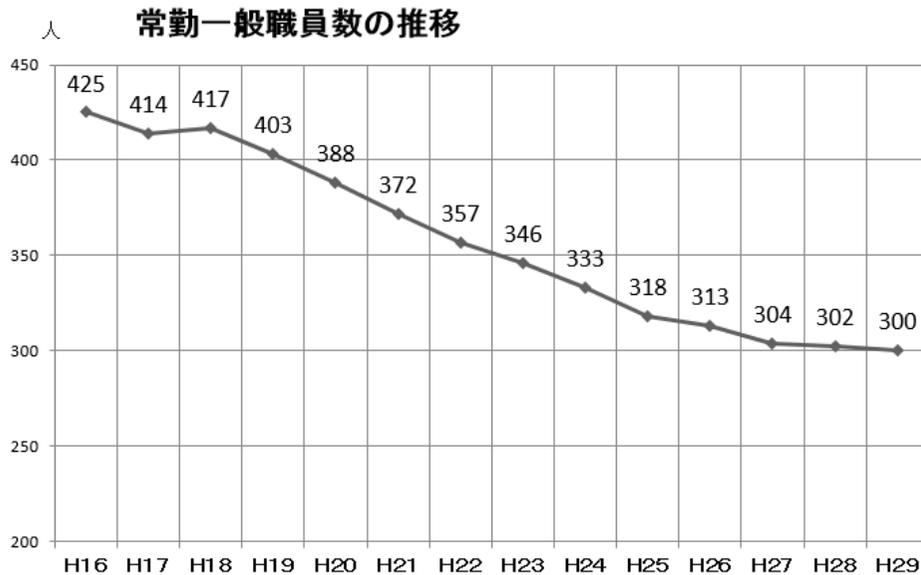
平成29年度 当初予算案のポイント④

常勤一般職員数

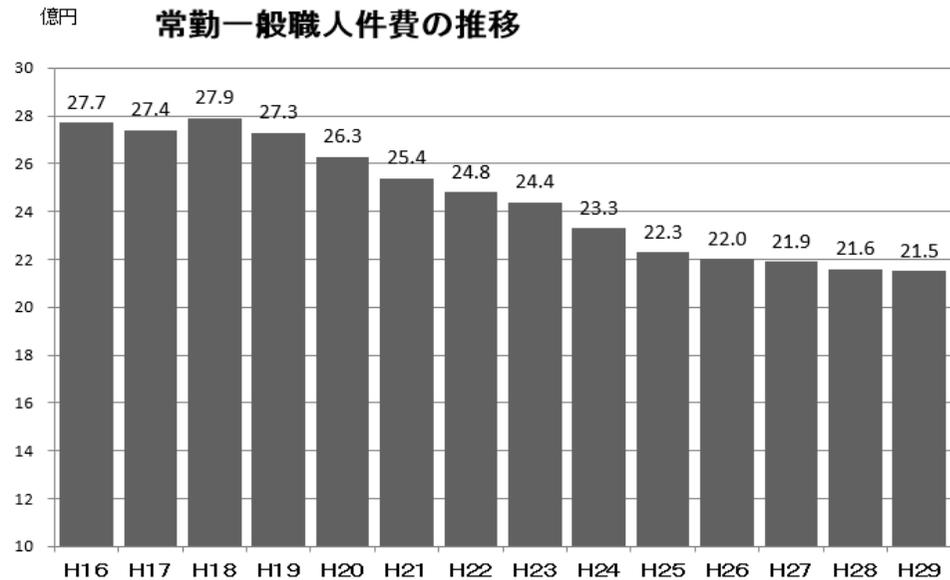
常勤一般職員数は、合併時から毎年漸減してきています。平成16年度の425人に対し、平成29年度は300人で約29.4%の縮減の予定です。

常勤一般職人件費

常勤一般職員数漸減に伴い、その人件費も漸減してきています。ただし、再任用職員の活用等により、必ずしも職員数とは比例しないことがあります。



※ 当初予算での数値



※ 当初予算での数値

平成29年度 当初予算案のポイント⑤

包括的な子育て支援 (特筆分)

(単位:千円)

新規	学校高能率照明整備(LED化)工事	102,500
新規	高富児童館指定管理(利用者支援含む)	27,048
拡充	放課後児童クラブ改修(伊自良北・いわ桜小学校等)	6,137
	私立幼稚園就園奨励費補助	20,868
	幼稚園保育料助成	27,952
	認可外保育施設保育料助成	462
	病児・病後児保育事業補助	4,935
	子ども医療費助成(高校生等分8,461を含む)	103,505
新規	体験型保育事業	2,026
	出産祝金	17,100
	不妊検査、一般・特定不妊治療補助	3,700
新規	記念証(結婚・出産)発行、子育てポスター	592
新規	山高未来プロジェクト負担	1,000
新規	地域生活結婚支援協議会・結婚新生活補助	1,260
新規	大学院教育学研究科履修助成	268



参考(H28補正)

小学校普通教室等空調整備工事

144,438千円

平成29年度 当初予算案のポイント⑥

戦略的なまちづくりの促進① (特筆分)

(単位:千円)

拡充	山県ターミナル整備	56,633
拡充	インターアクセス道整備	102,604
新規	岐北厚生病院周辺道路等整備	138,448
新規	岩佐馬坂地内道路等整備	131,614
新規	武士ヶ洞地内アクセス道等整備	66,534
	公共下水道整備(うち上水施設替 282,641)	1,024,742
	中小企業展示会等出展支援補助	1,000
	企業立地奨励	21,910
	商工会スタンプラリー事業	3,000
	栗まつり負担	15,000
新規	観光コンシェルジュ業務委託	400
新規	空家等利活用促進支援(コンシェルジュ)委託	2,000
新規	危険空家等除却補助	400



参考(H28補正)

伊自良湖周辺整備 121,000千円
 ※ 地方創生拠点整備交付金の活用

平成29年度 当初予算案のポイント⑦

戦略的なまちづくりの促進②(特筆分)

(単位:千円)

拡充	ふるさと暮らし奨励(制度改正)	20,000
	地域おこし協力隊(+集落支援員)	24,400
	協働のまちづくり活動補助	1,000
新規	キャリア教育支援事業(美山中学校)	400
拡充	自主運行バス補助	95,145
新規	担い手確保経営強化支援	10,000
	畜産クラスター補助	174,597
	狩猟免許取得助成	500
	野生鳥獣被害対策事業	20,750
拡充	育林推進補助(新たに植栽・下刈り上乘せ)	16,816

※ 新たに国・県補助の植栽・下刈り補助への市嵩上げあり



平成29年度 当初予算案のポイント⑧

(単位:千円)

健康寿命の延伸 (特筆分)

	健康づくり教室 (スマートダイエット)	2,589
	アクティブ+10事業	260
拡充	胃がん健診 (車両) ・大腸がん健診	9,524
	介護予防・生活支援サービス事業	40,800
	とじこもり予防事業	14,388
新規	地域包括支援センター(介護系)委託	31,520
	市老人クラブ連合会等補助	4,624
	敬老会開催事業 (77歳以上、1,300人分)	6,002
	森林ウォーキング・名山めぐり事業	530
	無形民俗文化財調査研究等事業補助	4,763
拡充	美山中央公民館改修(音響・舞台・トイレ)	21,856
新規	図書館照明整備(一部LED化)工事	1,600
新規	伊自良テニスコート人工芝張替	10,754



平成29年度 当初予算案のポイント⑨

その他 (防災関係・行政内部経費等)

(単位:千円)

	橋梁耐震補修設計・補修工事	89,500
新規	耐震性防火水槽新設整備	15,000
新規	防災リーダー育成講座委託	870
新規	円原浄水場硬度処理施設実施設計委託	24,605
新規	富波グラウンド天然芝整備	4,000
	救急病院運営費補助	58,355
拡充	ふるさと応援寄附活性化	4,393
新規	行政アドバイザー委嘱謝礼	200
新規	庁舎内照明LED化	11,000
新規	美山支所等整備検討協議会負担	300
	市債償還 (一般会計分のみ)	2,158,450



山県まちづくり振興券 85,888

(単位:千円)

福祉を担う人づくり助成	300
高校生等医療費助成	8,461
出産祝金支給事業	17,100
有害鳥獣被害防止対策事務費・柵設置助成	2,000
狩猟免許取得補助	500
新築等祝 (H29からは一律10万円の一括)	13,213
防災士資格取得奨励	150
全国大会等出場応援	3,000
幼稚園保育料助成	27,952
健康家庭表彰記念品 [国民健康保険]	750
認可外保育施設保育料助成	462
ふるさと暮らし奨励	10,000
※ 市民関連団体等への販売	2,000

山県市ふるさと暮らし奨励金制度(案)

— 移住・定住、多世代同居・近居支援制度 —

現 行 (市北部への移住・定住) ※ 田舎暮らし空家活用補助金 ※ 現金で支給	
区 域	過疎の一部地域 (岩佐・中洞・ 富永・青波 以外)
対 象 者	移住定住者(単身者除く。) ①3年以上区域外居住 ②3年居住意思 ③自治会加入 ④同居人も滞納ない ⑤2親等以内でない
補 助	空家取得 1/2 最大200万円
	空家改修 1/2 最大300万円
	空家賃借 月額の1/2 最大1.5万円 最長3年
	加 算 上記それぞれに 子育て+10万円 清掃 +10万円

● 岐阜県では、平成28年度からも移住・定住目的の「移住者」「多子世帯」「新婚世帯」「空家の所有者等」に、1/3上限100万円の補助制度がある。

改 正 (市北部への移住・定住) ※ 現金で支給	
区 域	人口減少地域 ※ 国調 H27→H22 ▲15% 伊自良北(長滝・平井) 美山地域(岩佐・中洞以外)
対 象 者	移住定住者(単身者除く。) ① - ②3年居住意思 ③自治会加入 ④同居人も滞納ない ⑤2親等以内でない ⑥空家取得・改修は50万円以上 ⑦空家取得は50㎡以上
補 助	空家取得 1/2 最大50万円
	空家改修 1/2 最大100万円
	空家賃借 月額の1/2 最大1万円 最長1年
	特 則 空家バンク未登録物件 1/2 → 1/4
控 除	同種の国県等補助金、移転補償・損害補償等、介護等の改修対象分は対象外。

新 設 (市全域での多世代同居・近居) ※ 山県まちづくり振興券 で支給	
区 域	市内全域
対 象 者	新たな3世代での居住者(出産は不可) ① 3世代同居又は直線2km以内に居住 ②3年居住意思 ③自治会加入 ④3世代共に滞納ない ⑥空家取得・改修、新築・増築が100万円以上 ⑦空家取得、新築・増築は50㎡以上
補 助	空家取得 1/5 最大50万円
	空家改修 1/5 最大100万円
	空家賃借 -
	新築・増築 1/10 最大20万円
特 則	空家バンク未登録物件 1/5 → 1/10
控 除	同種の国県等補助金、移転補償・損害補償等、介護等の改修対象分は対象外。

※対象外の場合

※ 山県市新築等祝金事業(市内建設業者の施工により住宅・工場等を新築した者、市内に住宅・工場等を取得して移住等をする者など)との併用は不可

☆ 不動産業者の媒介報酬は、200万円以下の場合「税別5%(代理の場合はその2倍以内)」と国で定められている。
空家は、一般的に低廉であって得られる報酬も低いため、これを不動産流通させる上で、不動産業者のモチベーションは低い。
そこで、**空家を代理・媒介する場合の謝礼補助制度を検討中**である。